

令和7年度

唐津市水道事業会計決算書

目 次

(決 算 書)

令和7年度唐津市水道事業決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	1
令和7年度唐津市水道事業損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
令和7年度唐津市水道事業剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
令和7年度唐津市水道事業剰余金処分計算書（案）	・ ・ ・ ・ ・	7
令和7年度唐津市水道事業貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	9

令和7年度 唐津市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 事業収益	3,238,851,000	550,000	0
第1項 営業収益	2,795,396,000	△ 163,935,000	0
第2項 営業外収益	443,455,000	164,485,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規 定による支出額
第1款 事業費用	3,117,131,000	△ 377,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,934,321,000	△ 377,000	0	△ 2,323,739	0
第2項 営業外費用	161,953,000	0	0	2,323,739	0
第3項 特別損失	857,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

(単位：円)

合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
			(うち、仮受消費税及び地方消費税)
3,239,401,000	3,250,766,981	11,365,981	(237,077,174)
2,631,461,000	2,624,692,439	△ 6,768,561	(236,797,259)
607,940,000	626,074,542	18,134,542	(279,915)
0	0	0	(0)

額			税込決算額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	合 計				
3,116,754,000	0	3,116,754,000	3,068,749,562	0	48,004,438	(120,199,390)
2,931,620,261	0	2,931,620,261	2,903,961,341	0	27,658,920	(120,199,390)
164,276,739	0	164,276,739	164,274,739	0	2,000	(0)
857,000	0	857,000	513,482	0	343,518	(0)
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	(0)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	936,595,000	245,240,000	1,181,835,000	37,100,000
第1項 企業債	514,000,000	166,000,000	680,000,000	0
第2項 負担金	121,888,000	0	121,888,000	22,100,000
第3項 補助金	300,707,000	79,240,000	379,947,000	15,000,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	2,301,406,000	303,208,000	0	2,604,614,000	152,084,000	0
第1項 建設改良費	1,281,701,000	303,208,000	0	1,584,909,000	152,084,000	0
第2項 企業債償還金	999,705,000	0	0	999,705,000	0	0
第3項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,218,282,409円は、消費税資本的収支調整額69,828,672円、当年度分損益

(単位：円)

額		税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	1,218,935,000	752,186,361	△ 466,748,639	(2,094,056)
0	680,000,000	458,000,000	△ 222,000,000	(0)
0	143,988,000	60,977,890	△ 83,010,110	(2,094,056)
0	394,947,000	233,208,471	△ 161,738,529	(0)

合 計	税込決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
2,756,698,000	1,970,468,770	512,384,000	91,685,000	604,069,000	182,160,230	(85,757,216)
1,736,993,000	976,281,520	512,384,000	91,685,000	604,069,000	156,642,480	(85,757,216)
999,705,000	994,187,250	0	0	0	5,517,750	(0)
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	(0)

勘定留保資金960,280,303円及び建設改良積立金188,173,434円で補填した。

令和 7 年度 唐津市水道事業損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2, 252, 549, 135		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) 他 会 計 負 担 金	5, 607, 181		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>129, 738, 864</u>	2, 387, 895, 180	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	726, 668, 180		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	369, 162, 709		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 業 務 費	169, 018, 626		
(5) 総 係 費	126, 674, 041		
(6) 減 価 償 却 費	1, 325, 826, 361		
(7) 資 産 減 耗 費	66, 412, 034		
(8) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>2, 783, 761, 951</u>	
営 業 利 益			△ 395, 866, 771
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	8, 235, 504		
(2) 他 会 計 補 助 金	184, 336, 332		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	425, 038, 092		
(4) 引 当 金 戻 入 益	821, 671		
(5) 雑 収 益	<u>7, 363, 028</u>	625, 794, 627	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112, 783, 739		
(2) 雑 支 出	<u>6, 220, 873</u>	<u>119, 004, 612</u>	<u>506, 790, 015</u>
経 常 利 益			110, 923, 244

	円	円	円
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	513,482		
(4) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>513,482</u>	<u>△ 513,482</u>
当 年 度 純 利 益			110,409,762
その他未処分利益剰余金変動額			<u>188,173,434</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>298,583,196</u></u>

令和 7 年度 唐津市水道事業剰余金計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	資本金	剰余金					
		資 本 剰 余 金					
		再評価積立金	受贈財産評価額	工事負担金	国庫補助金	県補助金	他会計補助金
前年度末残高	5,330,923,972	31,110,371	91,767,005	218,615,267	401,508,298	89,114,359	854,433,769
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	5,330,923,972	31,110,371	91,767,005	218,615,267	401,508,298	89,114,359	854,433,769
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの繰入	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
消費税処分額	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,330,923,972	31,110,371	91,767,005	218,615,267	401,508,298	89,114,359	854,433,769

令和 7 年度 唐津市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,330,923,972	1,686,549,069	298,583,196
議会の議決による処分額	0	0	△ 298,583,196
建設改良積立金	0	0	△ 298,583,196
処分後残高	5,330,923,972	1,686,549,069	(繰越利益剰余金) 0

(単位：円)

余金							資本合計
	利益剰余金						
資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	その他任意積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,686,549,069	0	219,173,115	3,098,396,585	92,500,000	494,969,615	3,905,039,315	10,922,512,356
0	0	0	494,969,615	0	△ 494,969,615	0	0
0	0	0	494,969,615	0	△ 494,969,615	0	0
1,686,549,069	0	219,173,115	3,593,366,200	92,500,000	(繰越利益剰余金) 0	3,905,039,315	10,922,512,356
0	0	0	△ 188,173,434	0	298,583,196	110,409,762	110,409,762
0	0	0	△ 188,173,434	0	188,173,434	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	110,409,762	110,409,762	110,409,762
1,686,549,069	0	219,173,115	3,405,192,766	92,500,000	(当年度未処分利益剰余金) 298,583,196	4,015,449,077	11,032,922,118

令和7年度 唐津市水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,311,530,153		
	ロ 建 物	1,107,156,324			
	減価償却累計額	<u>△ 708,541,893</u>	398,614,431		
	ハ 構 築 物	44,442,353,819			
	減価償却累計額	<u>△ 22,992,177,035</u>	21,450,176,784		
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,490,311,398			
	減価償却累計額	<u>△ 7,856,530,653</u>	3,633,780,745		
	ホ 車 両 運 搬 具	27,158,599			
	減価償却累計額	<u>△ 25,824,096</u>	1,334,503		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,528,840			
	減価償却累計額	<u>△ 108,901,484</u>	21,627,356		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>391,556,346</u>		
	有形固定資産合計			27,208,620,318	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		7,541,383		
	ロ ダ ム 使 用 権		1,613,839,251		
	ハ 電 話 加 入 権		<u>765,507</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,622,146,141</u>	
	固 定 資 産 合 計				28,830,766,459
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金				
	イ 現 金		296,480		
	ロ 預 金		<u>2,763,469,315</u>	2,763,765,795	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		170,335,283		
	ロ 営 業 外 未 収 金		87,343,337		
	ハ そ の 他 未 収 金		43,652,195		
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,573,767</u>	298,757,048	
(3)	貯 蔵 品			27,167,139	
(4)	前 払 金			<u>81,520,000</u>	
	流動資産合計				<u>3,171,209,982</u>
	資 産 合 計				<u><u>32,001,976,441</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,502,944,713	8,502,944,713	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	10,503,000		
ロ 退職給付引当金	63,053,785	73,556,785	
固 定 負 債 合 計			8,576,501,498
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	910,339,835	910,339,835	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	270,693,571		
ロ 営 業 外 未 払 金	13,183,100		
ハ その他未払金	426,000,087	709,876,758	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	11,964,000		
ロ 法定福利費引当金	2,455,000	14,419,000	
(5) 前 受 金		0	
(6) その他流動負債			
イ 預 り 金	125,819,384		
ロ 預 り 保 証 金	511,500		
ハ 預 り 有 価 証 券	0	126,330,884	
流 動 負 債 合 計			1,760,966,477
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	462,217,543		
ロ 工 事 負 担 金	8,713,723,312		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,038,288		
ニ 国 庫 補 助 金	6,204,899,997		
ホ 県 補 助 金	560,194,441		
ヘ 他 会 計 補 助 金	4,255,834,869	20,200,908,450	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 9,569,322,102	
繰 延 収 益 合 計			10,631,586,348
負 債 合 計			20,969,054,323

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,500,934,245		
ロ 組 入 資 本 金	3,219,672,976		
ハ 繰 入 資 本 金	610,316,751	5,330,923,972	
資 本 金 合 計			5,330,923,972
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再評価積立金	31,110,371		
ロ 受贈財産評価額	91,767,005		
ハ 工 事 負 担 金	218,615,267		
ニ 国 庫 補 助 金	401,508,298		
ホ 県 補 助 金	89,114,359		
ヘ 他 会 計 補 助 金	854,433,769		
資 本 剰 余 金 合 計		1,686,549,069	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	219,173,115		
ハ 建設改良積立金	3,405,192,766		
ニ その他任意積立金	92,500,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金	298,583,196		
利 益 剰 余 金 合 計		4,015,449,077	
剰 余 金 合 計			5,701,998,146
資 本 合 計			11,032,922,118
負 債 資 本 合 計			32,001,976,441

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

⑤ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従来の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として 5,265,080 円を支給するため、退職給付引当金 5,265,080 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として 34,982,336 円を支給するため、賞与引当金 12,179,000 円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として 7,097,581 円を支払うため、法定福利費引当金 2,497,000 円を取り崩した。

(5) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として 182,763 円を処理するため、貸倒引当金 182,763 円を取り崩した。